					771	カチホヽ	<u> ヤングンド、</u>	/	٦_		
事務事業名										本年度担当課	産業政策課
										前年度担当課	産業政策課
	基本目標	01 5	魅力を	ある。	産業で賑わう活力]あるまちづく			新規·継続	継続事業	
政策	政策	01 :	企業記	秀致る	を促進し産業振興	₹で活力あるま	ちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
体系	施策	01	活力を	あるi	商業・鉱工業の扱	長興			事	市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	地域原	雇用(の確保、拡充				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	05	01	01	合同就職面接会	開催事業			分	事業分類	支援事業
古 火 司						事業期間	平成30年度 ~			市長公約	該当なし
事業計画 単年度繰り返し 事業期間							十戌30年度 ~ 			総合戦略	該当なし
根拠	法令・条件	列等									

1. 事務事業の現状把握【DO】

- 1	٠	争務争耒の現仏恺権【Ⅳ】												
	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
(1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>					
	ſ	企業の人材確保をサポートすると同時に、市民の	・令和4年11月11日(金	È) 、(左野市	勤労者会	館におい	て令和3:	年度さの	合同就職				
		就労支援に力を入れ定住促進に繋げる。ハローワ	面接会(一般求職者)を	E開催し	した。									
		一ク佐野等と共同で就職面接会を開催する。就職												
		面接会場に参加企業のブースを設けて、求職者が												
		各企業ブースで面接を実施する。												
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
			開催回数		回	()(1)()	1	2	2	2				
	L	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
		合同就職面接会に参加を希望する企業及び求職者	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度				
						(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
			参加企業数 参加求職者数	社		15 32	30 90	30 90	30 90					
				人		32	90	90	90					
E		③意図(この事務事業によって、対象をどのような	L :状態にしたいのですか?)										
台		市内企業の人材確保の場の提供												
		市内での就職希望者への就労支援	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			求人面接会等で採用し	社	目標		10	12	14	16				
			た企業数	11	実績	12	8							
					目標									
					実績									
(4	~ -:	結果(どのような結果に結びつけますか?) ************************************												
		就労機会の確保と職場環境の改善を図る。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			有効求人倍率		目標		0. 85	0. 9	0. 95	1				
					実績	0. 84	0. 95							
					目標									
					実績									

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0	0		0			0		0
		県支出金	千円		0	0		0			0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0	 	0
		一般財源 千円		0			38		0		0	 	0
	<u>+</u>	事業費計(A) 千F			0		38		0		0		0
	事業	事業費のチャ		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費				需用費	38							
入	貝											 	
量													
			千円									 	
		内訳										 	
	人	職員従事工数	人工		0		0.1		0		0]	0
	件	人件費計(B)				729		0	0		0		
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		767		0		0	0	

ſ	事務事業名	合同就職面接会開催事業	本年度担当課	産業政策課
	尹伤尹未有		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	新規産業団地へ誘致した企業の操業が開始しており、誘致企業への雇用機会の提供、求職者 への就労機会の提供をする取組として、また、移住定住を促進する取組として平成29年度 に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	少子高齢化による市内人口の減少に加え、市外への人口流出の懸念があり、今後より深刻に
県などの法令等、社会情勢など)は	なっていくことが予想される。全国的に人手不足の状況にあり、地方企業の採用も難しくな
事務事業の開始時期と比べてどのように	っている。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	市内企業から、採用機会の場を求める意見が出ている。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますかっ	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	1 7 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持
-		

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	市でなければできない	市でなければできない 妥当である					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はない		取組むことができなかった					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
			成果向上余地がかなりある				

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
開催時期について、変更することができなかった。	開催時期等を変更することにより、企業、求職者のニーズにこたえ
	られるようになるため、今後検討する。

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	<u> </u>													
事務事業名										本年度担当課	産業政策課			
争的	争未有									前年度担当課	産業政策課			
	基本目標	01	魅力	ある	産業で賑わう活力	力あるまちづく		新規・継続	継続事業					
政策	政策	01 :	企業	透致	を促進し産業振興	具で活力あるま [®]	ちづくり			実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01	活力	あるi	商業・鉱工業の扱	長興			事	市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02 :	地域)	雇用の	の確保、拡充				業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託			
科目	一般	05	01	01	求人情報誌作成	事業			分	事業分類	その他市民に対する事業			
車.	業計画		¥	i 在 由	繰り返し	事業期間	 平成17年度 ~			市長公約	該当なし			
尹:	未可凹		+	十岁	一味り返し			総合戦略	該当					
根拠	法令・条件	例等												

1. 事務事業の現状把握【DO】

	· 争切争未以死队101注【DO】											
	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
	D手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)				
	若年者就労支援及びUIJターン促進のために、市	・制作部数2,350部、内容は企業情報、雇用協会加盟企業一覧										
	内の企業情報及び求人案内が掲載された情報誌を	・配布先は学校760部(県内高校23校、県内大学等8校、県外大学等22校)ほか										
	作成し、大学、高校、新成人等に配布する。	市関連施設、二十歳の集い、イオン佐野新都市において第8回栃木県フェア、あ										
		その学園中学生授業用等にて配布										
		活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度			
		, a - 10 1 a 10 1			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		求人情報誌作成部数		部		2, 350	1, 450	1, 450	1, 450			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	(h 2)										
	市内の15歳以上概ね25歳未満の若年者	·		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	川内の13歳以工帆ね23歳不凋の石平有	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		15歳~24歳までの人	П	人	(大阪/	9. 967	10, 000	10.000	10, 000			
		10 //5 2 1 //5 6 (0) //	`			0,007	10, 000	10, 000	10,000			
	,											
E		状態にしたいのですか?	')									
Á	就労意識の形成及び的確な職業選択ができるよう	计田长插	** <i> </i> +		R3年度	D4左座	R5年度	DC左由	D7左车			
	にする。	成果指標	単位		K3平皮	R4年度	KO平度	R6年度	R7年度			
		新卒者内定率(市内高	%	目標		95	95. 5	96	96. 5			
		校)	70	実績	94. 2	92. 9						
				目標								
L				実績								
(D結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
	就労機会の確保と職場環境の改善を図る。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		左 丛北 1 <i>庄</i>		日振		0. 85	0. 9	0.05	1			
		有効求人倍率	倍	目標実績	0. 85	0.85	0.9	0. 95	ı			
				 夫 根 目標	0. 65	0.95						
				実績								
				大限								
	(6) 似古世典の世段 中国											

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0	0		0			0		0
		県支出金	千円		0	0			0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
	[その他 千円 一般財源 千円			0		0		0		0		0
							761		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		761		0		0		0
	業	業		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費				委託料	761							
入	貝												
量													
			千円										
		7664											
	슸	職員従事工数	人工		0		0. 03		0		0		0
	費	人件費計(B) 千			0		219	·	0		0		0
	トーち	タルコスト (A) + (B)	千円		0		980		0		0		0

事務事業名	求人情報誌作成事業	本年度担当課	産業政策課
争伤争未有		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成22年度で勤労青少年ホーム事業が廃止になり、その補てんとして開始した若年者就労事業の一部を分離して実施される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	有効求人倍率も上昇しており、就職活動を行う若年者にとっての環境は改善しつつある。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	議会より配布による効果の検証について質問があった。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	市内高校の進学先を参考に配布先の見直しを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

2: 子奶子木砂子医们温 【6116611】					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねら れる可能性がある	妥当である	事業費の削減余地がある		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
		成果向上余地がない			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			
		高校生の地元就職、大学生などのUIJターン就職のため、今後も			
		市内の企業の周知を図っていく。			

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	
目	∄l l				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中	0			求人情報誌をデジタルブックとして市ホームページに公開するとともに、企業ホームページへのアクセスを把握し、どのくらいの人数が企業ホーム	
度	小				ページの閲覧に繋がっているか効果を検証する。	
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

					77-7	カチホヽ	ソングファフ				
古丞	中华夕	佐野地区雇用協会支援事業								本年度担当課	産業政策課
事份	事務事業名						前年度担当課	産業政策課			
	基本目標	01 5	魅力を	ある	産業で賑わう活力	りあるまちづく	IJ			新規·継続	継続事業
政策	政策	01 :	企業記	秀致	を促進し産業振興	具で活力あるま	ちづくり			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	策 01 活力ある商業・鉱工業の振興				昌	事	市単独·国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	地域原	雇用(の確保、拡充			美	業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	D	ϫ	実施方法	直営
科目	一般	05	01	01	佐野地区雇用協	会支援事業		5	分	事業分類	支援事業
車:	事業計画 ※左连婦UNEL 事業期間 亚戊17左连							市長公約	該当なし		
尹:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~							総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等										

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>	
	産業が必要とする労働力の確保と業務について、	(市の活動)							
	関係方面との効率的な運営を図ることを目的とす	佐野地区雇用協会に補助		支出を	行った。				
	る佐野地区雇用協会を支援することにより、雇用	(佐野地区雇用協会の活		N/ EL	ᄺᄱ	o =# 101 45	** T	<i></i>	,,,,
	の確保と安定に寄与する。	労働力確保のための広報	ໄ 沽虭、	罗働	保険業務	の講省指	導及ひ 研	修会を開	惟。
		77 EL 112 IE		224 1.1.	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		補助金交付回数		□		1	1	1	1
	②対象 (この東敦東豊け鉄 によが免ししています								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています (補助対象団体)	73 (?)	1		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	佐野地区雇用協会	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		協会会員数		社	()(1)()	106	110	110	110
目									
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)						
	佐野地区雇用協会の円滑な運営を図る	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		雇用関係講習会等の開		目標		2	2	3	3
		催回数		実績	1	2	100	150	150
		雇用関係講習会等の参 加者数	人	目標実績	48	100 118	100	150	150
a	 結果(どのような結果に結びつけますか?)	加名数		天視	40	110			
-	就労機会の確保と職場環境の改善を図る。				Do 4 =	5152	DE 6-2	D0 = -	5
	AND THE PROPERTY OF THE COLUMN STANDS OF THE COLUMN	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		有効求人倍率	倍	目標		0. 85	0. 9	0. 95	1
			ID.	実績	0. 85	0. 95			
				目標					
				実績					

		やナベス・バル	- 17	3 147 (
		財源内訳	単位	R3年度(写	実績)	R4年度(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		100		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		100		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	帯					負担金、補助及	び 100						
ᄉ	艮												
量													
		中未負の内訳	千円										
		內訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 01		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0		73		0		0		0
	1-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		173		0		0		0

事務事業名	佐野地区雇用協会支援事業	本年度担当課	産業政策課
尹衍尹未 石 		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和39年6月10日雇用協会が設立される。 事業の開始年度は不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	労働者派遣法が平成16年3月改正施行され、派遣期間を3年まで延長、製造の業務への派遣を解禁する等、派遣労働に対する制限が緩和される。 労働契約法が平成20年3月が施行される。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_		<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
		現状維持
	事業のやり方改善(コストの見直し)	
-		

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
		成果向上余地がない				
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				

	(.	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(コストの見直し)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車数	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	共同高等産業技術学校指定管理事業							本年度担当課	産業政策課				
争仍	争未有									前年度担当課	産業政策課			
	基本目標	01	魅力な	ある。	<mark>産業で賑わう活</mark> 力	りあるまちづく	IJ			新規・継続	継続事業			
政策	政策	01	企業記	誘致?	を促進し産業振興	具で活力あるま	活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興							市単独・国県補	市単独事業			
	基本事業 02 地域雇用の確保、拡充						業	任意・義務	任意的事業					
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	指定管理者			
科目	一般	05	01	03	共同高等産業技	術学校指定管理	里事業		分	事業分類	施設維持管理事業			
車:	業計画	単年度繰り返し 事業期間 平成19年度 ~							市長公約	該当なし				
尹:	未引四	単年度繰り返し				丁未朔 间 一次19年及 ~		~		総合戦略	該当なし			
根拠	法令・条件	列等	職業	能力]開発促進法佐野	共同高等産業技	支術学校条例	· 規則		-				

1. 事務事業の現状把握【DO】

1	. 事務事業の現状把握【DO】											
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
(手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)										
	佐野共同高等産業技術学校を安定して運営するこ	(市の活動)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
	とにより、職業に必要な技能・知識習得をしやす	指定管理料の支出、市長	長賞の3	交付								
	くし、就職や自営業に役立て、雇用の安定や産業 振興を図る。	 (職業訓練法人佐野共同	三生	主 坐 坛 :	紙学校の	千						
		生徒募集、職業訓練授業				/D #J/						
	法人佐野共同高等産業技術学校運営会に委託する											
	0	活動指標		単位	R3年度	R4年度		R6年度	R7年度			
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		指定管理料の交付回数		□	1	1	1	1	1			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?) -か?)										
	市民			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		対象指標	对家指標			(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
	職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会	在学生徒数	人	12	10	11	11	11				
E	○ - ○ - ○ - ○ - ○ - ○ - ○ - ○ - ○ - ○ -											
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 学校運営の安定化により、職業に必要な技能、知											
	学校連宮の女正化により、臧耒に必要な技能、知 識の習得をしやすくする。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		授業実施日数	В	目標			40	40	40			
			Н	実績	40	43						
				目標								
0	」 D結果(どのような結果に結びつけますか?)			実績								
1	就労機会の確保と職場環境の改善を図る。											
	州刀ス女の唯体と戦物境児の以音で回る。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		有効求人倍率	倍	目標			0. 95	0. 95	0. 95			
			10	実績	0. 85	0. 95						
				目標								
				実績								
,	2) 松東業界の堆段・内部											

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R 7 年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0	0		0	
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		2, 665		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円	0			2, 665		0		0	0	
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					委託料	2, 158						
ᄉ	早					工事請負費	496						
量	<u> </u>					役務費	10						
			千円			需用費	1						
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 03		0		0	0	
	件	人件費計(B)	千円		0	219		0		0		0	
	h-/	タルコスト (A) + (B)	千円		0		2, 884		0		0		0

事務事業名	共同高等産業技術学校指定管理事業	本年度担当課	産業政策課
争伤争未有		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和48年度 職業訓練法により佐野共同高等産業技術学校を設置する。学校の運営については、職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会に補助金を交付し運営する。 平成19年度から指定管理導入。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	民間の専門学校等で学ぶ者が多くなり、入学者が減少傾向にある。
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_		<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねら れる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
	成果向上余地がない		

	/WKI-177/200 000	
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
	円滑な学校運営ができるよう、指定管理者と市とで密に連絡をとる	
め、毎週授業を実施することができた。	0	

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	T	小		
		成	果向上余	地		

	<u> </u>													
車数	事業名	共同高等産業技術学校PCB廃棄物調査・処理事業						本年度担当課	産業政策課					
争仍	争未有									前年度担当課	産業政策課			
	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活				りあるまちづく	IJ			新規・継続	継続事業			
政策	政策	01	企業記	秀致る	を促進し産業振興	単で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01	活力	あるi	商業・鉱工業の 扱	長興	=		事	市単独・国県補	市単独事業			
	基本事業 02 地域雇用の確保、拡充							業	任意・義務	任意的事業				
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	指定管理者			
科目	一般	05	01	03	共同高等産業技	術学校PCB原	廃棄物調査・処理	事業	分	事業分類	施設等整備事業			
車:	業計画	単年度繰り返し事業					令和3年度 ∼		市長公約	該当なし				
尹:	未可凹		#	十戊	派り返し	事業期間 令和3年度 ~			総合戦略	該当なし				
根拠	法令・条件	列等	ポリ	塩化	ビフェニル廃棄	物の適正な処理	里の推進に関する	特別措置法		-				

1. 事務事業の現状把握【DO】

_	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
$ \mathbb{C}$	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)				
	令和3年10月末現在佐野共同高等産業技術学校で	PCB含有機器の更新及び	取り外									
	稼働中の電気工作物のうち、PCBを含有、または											
	含有が疑われる設備の交換および調査、その後の											
	廃棄を含めた処理。											
	特別管理産業廃棄物の一つであるPCB廃棄物につ											
	いては、法律により令和8年度までに全量廃棄処											
	理することが義務付けられている。	活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度			
		10.000		. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		処理済トランス類(JES	CO)	巾	0	0	1	0	0			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	(か?)										
	PCB廃棄物の残数	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			台	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		保有含有機器			1	1	0	0	0			
目												
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)									
" "	法律に則り適正に廃棄処理する	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		***************************************	—		110-12	111712						
		処理済保有含有機器の	%	目標			100	100	100			
		割合		実績	0	0						
				目標								
				実績								
4	結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
	就労機会の確保と職場環境の改善を図る。 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		有効求人倍率	——— 倍	目標			0. 95	0. 95	0. 95			
			10	実績	0. 85	0. 95						
				目標								
				実績								
(2)総事業費の推移・内訳											

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0	0	
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円	0		0			0		0		0
		その他	千円	0			2, 071		0		0		0
		一般財源	千円	0		0			0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0	2, 071			0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	者費					工事請負費	2, 071						
入	頁		千円										
量													
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工	0		0. 03		0		0		0	
	費	人件費計(B)	千円		0		219	0			0		0
	トータ	リルコスト (A) + (B)	千円		0		2, 290		0		0		0

事務事業名	共同高等産業技術学校PCB廃棄物調査・処理事業	本年度担当課	産業政策課
尹衍尹未位		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成13年6月にポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の施行 され、令和9年度までに全量廃棄処理することが義務付けられている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	当初処理期限は、平成28年7月までだったが、新たに微量PCBの存在が確認されたことなどから、令和9年3月まで延長された。 ストックホルム条約により令和10年までの処理完了が求められてもいるため、今後は社会全体として処理が加速していくものと思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外						

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于切于木砂于区时间【GIGGRY】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない

		%从内上从25% G 0
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
建築住宅課と連携をとりながら、円滑に処分業務を進めることがで	円滑に廃棄処分できるよう、引き	続き関係課と連携をとりながら進
きた。	める。	

	(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

	<u> </u>												
車数	共同高等産業技術学校給水設備等改修事業 事務事業名									本年度担当課	産業政策課		
争伤争未在								前年度担当課 産業政策課					
	基本目	目標	01	魅力	ある	産業で賑わう活力	りあるまちづく	IJ				新規・継続	新規事業
政策	政	策	01	企業	誘致	を促進し産業振興	具で活力あるま [®]	ちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施	策	01	活力	ある	商業・鉱工業の扱	長興			事	市単独·国県補助	」 国県補助事業	
	基本基	事業	02	地域	雇用	の確保、拡充					業	任意・義務	任意的事業
予算	会記	+	款	項	目		予算事	業名			区	実施方法	直営
科目	− £	设	05	01	03	共同高等産業技	術学校給水設備	请等改修事業			分	事業分類	施設維持管理事業
車:	素 計理	=	単年度のみ 事業期間 令和4年度 ~ 令和4年度								市長公約	該当なし	
事業計画 単年度のみ 事業期間 令和4年度 ~ 令和4年度								総合戦略	該当なし				
根拠	艮拠法令・条例等												

1 事務事業の現状押据【DO】

1	- 事務事業の現状把握【DO】										
((1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4年度に行った主な活動内容)							
	水道の漏水があるとの指摘を受け、職業訓練を	水道管漏水改修工事									
	実施するうえでトイレ等水道設備は基本的かつ重	空調設備設置工事									
	要な設備のひとつであるため、早急な対応を図る										
	ため、改修工事を実施する。										
	また、エアコンの更新を行い、職業訓練を行う										
	上での適正な環境整備に取り組む必要があるため				D2左座	D1左座	DE左由	DC左由	D7左车		
	、早急な交換を実施する。 	活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		当該年度の改修工事数		件	(天順)	1	<u>(口1汞)</u> ()	<u>(口1汞)</u> ()	<u>(口/赤/</u> 0		
		コ版十及の気砂エ手気		- 11							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
	産業技術学校	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	│生徒	对 家拍标			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		延床面積		m [*]	689. 58			689. 58	689. 58		
		生徒数		人	12	10	11	11	11		
目	○ 辛回 / = ○ 吉孜吉米に し マーサムナドのしこれ										
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)								
	水道管改修及び空調設備の設置工事を実施することで、生徒が安全・安心に産業技術学校を利用で	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	こと、生徒が女主・女心に産業技術学校を利用と きるようにする。	産業技術学校利用者数		目標			575	580	585		
		(延)	人	実績	568	572	070	000	- 500		
		\ <u>\</u>		目標	- 000	072					
				実績							
4)結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	就労機会の確保と職場環境の改善を図る	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			中世		い十段	1144段					
		有効求人倍率	倍	目標	0.65	0.07	0. 95	0. 95	0. 95		
				実績	0. 85	0. 95					
				目標							
				実績							

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		0	0		0			0	0	
		県支出金	千円		0		1, 613	•••••	0		0		0
		地方債	千円	0			0		0		0		0
		その他	千円	0			0		0		0		0
		一般財源	千円	0		807			0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		2, 420		0		0		0
		事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					工事請負費	2, 200						
入						備品購入費	220						
量			千円										
		内訳											
						•							
	싰	職員従事工数	人工	0		0. 05			0		0	0	
	件	人件費計(B)	千円		0		364	0			0		0
	トータ	リルコスト (A) + (B)	千円		0		2, 784		0		0		0

事務事業名	共同高等産業技術学校給水設備等改修事業	本年度担当課	産業政策課
尹伤尹未 石 		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	漏水および空調設備の故障により、施設運営に支障をきたしていることから、改修工事を実施することとした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	総務省から「公共施設等総合管理計画の策定」についての指針が出された。長期的な視点を
県などの法令等、社会情勢など)は	持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、平準
事務事業の開始時期と比べてどのように	化するとともに、公共施設の最適な配置を実施することが必要となってきている。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	当該施設の指定管理者から、漏水が発生していること及び空調設備が故障している旨の報告
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(1) 13 1 次の計画組(N) = 23 7 0 以上 					
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組				

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. TWTXVTKII W TOHON						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない			向上した			
	⑨事務事業の成果向上余地					
	成果向上余地がない					

① A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ① 目標達成に向けて必要となる取組内容 本事業により、利用者が安全、安心に施設を了することができるようになった。

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業終了	
目	3				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		